

東日本大震災時における 宮城県内自主防災組織の活動事例集 <概要版>

調査概要

1 調査目的

本調査は、東日本大震災時における宮城県内の自主防災組織の活動実態を調査し、活動事例や課題等を取りまとめたものです。自主防災組織や地域の防災活動において中心的な役割を担う人材の育成に活用するとともに、自主防災組織を運営している方々、これから結成しようとしている方々の参考資料として活用していただくことにより、宮城県の地域防災力の向上につなげることを目的としています。

2 調査の概要

- 調査実施期間 : 平成 27 年 1 月 30 日 (金) ~ 2 月 11 日 (水)
- 調査対象 : 「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」(仙台市を除いた※ 県内 34 市町村の 2,654 組織に対し、平成 26 年 10 月に郵送アンケートを実施)に回答していただいた県内自主防災組織の中から、15 組織(沿岸市町 10 組織、内陸市町村 5 組織)を対象に実施
※仙台市では、平成 24 年 5 月に「東日本大震災時の自主防災活動に関する調査報告書」を取りまとめていることから調査対象から除外しています。
- 調査方法 : 個別訪問によるヒアリング

3 調査機関

- 調査主体 : 宮城県総務部危機対策課
〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
TEL 022-211-2376
URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikitaissaku/higashinohon-jisyubousaisoshikityousa.html>
- 調査実施及び集計・分析 : 株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所
〒980-0802 仙台市青葉区二日町 11 番 11 号
TEL 022-225-3871

～自主防災組織とは～

災害対策の基本を定めた災害対策基本法においては「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」(第2条の2第2号)として規定されており、“自分たちの地域は自分たちで守る”という自覚・連帯感に基づき、自主的に結成し、災害による被害を予防、軽減するための活動を行う組織です。

自主防災組織は、地域において「共助」の中核をなす組織として、自治会等の地域で生活環境を共有している住民等により、主体的に結成・運営されることが望まれています。



調査結果

1 震災以前の取り組み

防災訓練では、住民に自ら危険箇所を確認してもらい、避難に要した時間を計測してもらいなど、実践的な取り組みが見られたが、もっぱら「防火」が目的という事例もあった。備蓄については、最低限にとどめておく事例も入念に準備しておく事例もあり、対応は分かれていた。

【沿岸市町】

- 町の防災訓練に合わせて年1回総合訓練を実施していた。住民参加率は約3割。ほとんどの家庭から少なくとも1人は参加している。避難誘導、安否確認、煙からの脱出訓練、消火訓練、給食給水などを行っていた。震災後も継続して行っている。(旭台自衛防災隊(巨理町))

【内陸市町村】

- マンションの各世帯に避難の状況を知らせるためのマグネット式のステッカーを配付しており、避難した際はそれをドアに貼りつけ、各階フロア委員による避難状況の確認が容易に行えるようにしていた。(向陽台サニーハイツ災害救助隊(富谷町))



煙からの脱出訓練
(旭台自衛防災隊(巨理町))



マグネット式のステッカー
(向陽台サニーハイツ災害救助隊(富谷町))

2 震災時の活動

防災マニュアルどおりの活動ができなかった自主防災組織も少なくなかった。役員以外の住民の協力を得るなど、臨機応変な対応が行われた。集合住宅が多い地区では安否確認に手間取る状況もあった。近隣地区への支援に中学生や高校生が活躍した事例も見られた。

【沿岸市町】

- 津波に対する住民の意識は高く、地震後すぐに津波が来ると思った人がほとんどであり、事前に作成していたマニュアルに基づき、隣組単位で迅速に避難した。(小鯖自治会自主防災部(気仙沼市))
- 町内は津波による浸水被害を免れたものの、津波で被害を受けた沿岸部の住民が、親戚や縁故を頼って町内の世帯に着の身着のまま避難してきたケースがあった。これらの避難者について、町内会の班ごとに避難の状況と必要としている物資をリスト化した。これに基づいて自主防災会会長が避難者を町の支援物資センターに同行案内し、必要な物資の入手を支援した。(汐見台3丁目自主防災会(七ヶ浜町))
- 集合住宅の安否確認では、担当役員が「町内会です」と一軒ずつ訪問して声がけしたが、なかなかドアを開けてもらえない場合もあった。(本町町内会自主防災会(名取市))

【内陸市町村】

- 具体的な活動についてマニュアル等には定めていなかったが、集まった役員たちで臨機応変に対処した。防災マニュアルに「集まる場所」「条件」「役割分担」は決められていたことと、自主防災組織のメンバーが地区内を一度見回ってから集合したことにより、情報を素早く確認することができスムーズな対応につながった。(角田市枝野地区防災組織(角田市))
- 独自にお粥などを調理して食べていたため、町を通じて配給されるパンやバナナなどが余った。そこで、中学生や高校生たちが余った食料をリヤカーに積んで、近隣町内会にある世帯の一軒一軒に配布して回った。(向陽台サニーハイツ災害救助隊(富谷町))



避難所での温かい食事の配付
(向陽台サニーハイツ災害救助隊(富谷町))



避難所でのラジオ体操の様子
(向陽台サニーハイツ災害救助隊(富谷町))

3 震災後の取り組み

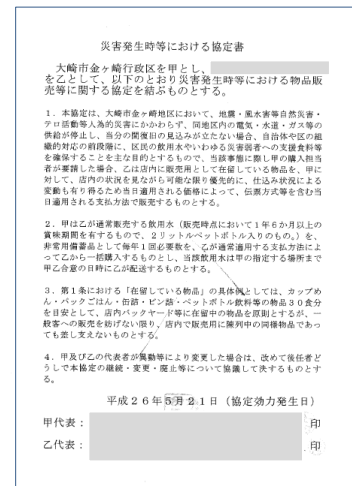
津波を想定した対策が不十分だった自主防災組織が、新たに津波を想定した避難訓練を開始した事例があった。また、安否確認体制や防災備蓄の強化、地元の企業や遠方の自主防災組織との連携づくり等の動きが見られた。

【沿岸市町】

- 「緊急医療情報用紙(安心カード)」を作成し各世帯に配付した。「安心カード」は、緊急時に必要となる氏名、生年月日、緊急連絡先、持病、かかりつけの病院などの情報を記入し、透明プラスチックの筒型容器に入れ、冷蔵庫内に保管しておく。これは冷蔵庫ならどの家庭にもあり、置き場所もほぼ決まっていれば災害でも壊れにくいからである。また、「安心カード」が保管されていることを示すため冷蔵庫のドアや玄関扉に貼るマグネットシールも、各世帯に配付した。(汐見台3丁目自主防災会(七ヶ浜町))



安心カードを入れる筒型容器
(汐見台3丁目自主防災会(七ヶ浜町))



災害発生時における協定書
(金ヶ崎地区自主防災組織(大崎市))

【内陸市町村】

- 災害協定があれば物資が調達しやすくなると考え、平成26年5月、行政区から比較的近い距離にある市内のスーパーマーケットと発災時の物資提供に関する災害協定を結んだ。(金ヶ崎地区自主防災組織(大崎市))

※本事例集で使用している写真等の資料は、各自主防災組織より提供され掲載許可を得たものです。

4 震災時の活動を振り返って ～うまくいったことと課題～

平時からの対策（訓練や備蓄等）により、住民たちに一定の防災意識が醸成されていたことが、迅速・的確な対応に繋がった。今後の課題としては、地域の高齢化の進行や就業構造の変化による担い手不足への対応や、地域の学校との連携等が挙げられた。

【沿岸市町】

- 防災倉庫の設置や防災訓練を実施したことによって、住民に防災に対する考えが根付き始めており、役員はもちろん、多くの避難者や地域住民が自助・共助の精神で、積極的かつ協力的に対応にあたってくれた。（新橋町内会自主防災会（石巻市））
- 避難所内の高齢者に対し、地区内外を問わず優先的にこたつのある畳の部屋で過ごさせるなど適切なケアを行ったことが、健康管理にも良い影響を与えたと考えている。高齢者を1か所に集めることで、高齢者同士のコミュニケーションも図ることができた。（八手庭区自主防災会（山元町））

【内陸市町村】

- 農業地域であるが、高齢化に加え、農家が減り会社勤めの住民が増えたことにより、日中のいざという時、地区内に男性や若者がいないことが課題になる。今後は常時地区内にいる女性の力が必要になると思われる。（角田市枝野地区防災組織（角田市））

5 まとめ ～後世に伝えたいこと～

平時から良好な近所づきあいを保つこと、自らの地域を自分で守る体制づくりに取り組むこと、高齢者等も含め、皆が「自分が活動する」という自覚を持つことが重要であるとしている。

【沿岸市町】

- 災害が発生したとき、一番先に助け合えるのは身近な人、近所の人である。いつでも挨拶を交わすような付き合い方を、普段からしていることが重要である。（汐見台3丁目自主防災会（七ヶ浜町））
- 活動事例を語り継いでいくことが必要であり、特に、困っている人たち（特に沿岸部）への支援を当然とする、人間味溢れる防災活動を語り継ぐ必要がある。（八手庭区自主防災会（山元町））
- 消防団だけに頼るのではなく、地域の人たちが話し合っ、住民が一体となった「自分たちの地域の人たちは自分たちで守る」という体制づくりを進めていくべきだと思う。（旭台自衛防災隊（巨理町））
- 津波警報が発表されたら、正確な情報を基に迅速に安全な高台に避難して、警報が解除になるまで決して戻らないこと。（小鯖自治会自主防災部（気仙沼市））

【内陸市町村】

- 日中誰もいない、動ける人がいないというのが、今の自主防災組織の実態であり、一番の悩みどころではないか。例えば高齢者であっても、発災時にはできる範囲でいいので「自分たちが活動しなくてはならない」という自覚を持ってもらうことが必要である。そういった人たちの協力をいかにして得るかが重要になってくると思う。（梅ノ木行政区自治会自主防災組織（美里町））
- 住民の防災意識啓発にあたっては、一回二回だけではなく、日々同じことを言い続けていくと効果がある。聞き逃した人にも確実に伝わるし、小まめに何度も情報を発信していくことで、注意すべき点について、住民の理解が自然と促されていく。（向陽台サニーハイツ災害救助隊（富谷町））